



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 エスケー化研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博 TEL 072-621-7720
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	100,883	5.5	12,085	21.6	17,058	33.2	11,825	30.9
2023年3月期	95,580	8.3	9,941	△4.4	12,803	△1.0	9,034	2.3

(注) 包括利益 2024年3月期 12,721百万円 (22.3%) 2023年3月期 10,403百万円 (△0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	877.20	—	8.1	9.7	12.0
2023年3月期	670.15	—	6.6	7.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	183,076	152,610	83.4	11,320.01
2023年3月期	169,043	140,967	83.4	10,456.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 152,610百万円 2023年3月期 140,967百万円

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,176	△9,564	△1,233	58,018
2023年3月期	7,154	△20,545	△1,345	58,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00	1,078	11.9	0.8
2024年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00	1,819	15.4	1.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		17.0	

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭 特別配当 15円00銭

2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,000	2.0	5,700	1.7	6,400	△32.5	4,400	△33.9	326.37
通期	103,000	2.1	12,200	0.9	13,700	△19.7	9,500	△19.7	704.67

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	15,673,885株	2023年3月期	15,673,885株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	2,192,425株	2023年3月期	2,192,345株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	13,481,494株	2023年3月期	13,481,540株
----------	-------------	----------	-------------

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国際情勢に起因する資源価格の高騰や物価の上昇に加え、世界的な金融引き締め等が続く中で、中国経済の減速など海外景気の下振れが国内景気に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件や物流施設・データセンターなどの需要が堅調に推移致しました。一方、戸建住宅等の需要はインフレの影響を受け、消費者マインドにブレーキがかかりました。また、慢性的に人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、建築費・人件費の高騰、人材の高齢化等厳しい市場環境にあります。

このような状況下、当社グループは、販売価格の見直しを行い、経費削減に努めるとともに、引き続き新築市場だけでなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、1,008億83百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面におきましては、原材料の高騰を受けて製品価格の値上げを行い、営業利益は、120億85百万円（同21.6%増）となり、経常利益は、為替変動の影響等により170億58百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、118億25百万円（同30.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化した省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行ない、売上高は896億41百万円（前年同期比4.7%増）と前連結会計年度に比べて40億58百万円の増収となりました。セグメント利益は131億48百万円（同18.1%増）と前連結会計年度に比べて20億16百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いており、売上高は94億61百万円（同22.7%増）と前連結会計年度に比べて17億50百万円の増収となりました。セグメント利益は、13億93百万円（同56.2%増）と前連結会計年度に比べて5億1百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は17億80百万円（同22.2%減）と前連結会計年度に比べて5億6百万円の減収となりました。セグメント利益は1億27百万円（同18.2%増）と前連結会計年度に比べて19百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ140億32百万円増加し、1,830億76百万円（前年同期8.3%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金63億90百万円（同6.4%増）、受取手形及び売掛金10億47百万円（同5.9%増）、長期預金49億43百万円（同32.8%増）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加し、304億66百万円（同8.5%増）となりました。増加した主なものは、未払法人税等13億12百万円（同64.3%増）、未払金6億75百万円（同11.4%増）、流動負債のその他6億53百万円（同35.5%増）、減少した主なものは、支払手形及び買掛金7億70百万円（同8.1%減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ116億42百万円増加し、1,526億10百万円（同8.3%増）となり自己資本比率は83.4%となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益118億25百万円（同30.9%増）を含む利益剰余金107億47百万円（同7.6%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少（前年同期比1.3%減）し580億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、91億76百万円（同28.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益170億58百万円（同33.2%増）、法人税等の支払額40億53百万円（同5.9%減）、為替差益34億20百万円（同70.0%増）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、95億64百万円（同53.4%減）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出510億51百万円（同10.0%減）、定期預金の払戻による収入421億15百万円（同14.4%増）、固定資産の取得による支出の6億71百万円（同186.2%増）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、12億33百万円（同8.3%減）となりました。

これは主に配当金の支払額10億76百万円（同0.1%減）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	84.5	83.6	83.4	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	72.1	62.8	70.3	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.7	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	301.2	375.3	312.0	232.4	294.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動はさらに正常化に向かうものの、ウクライナ情勢や中東情勢、中国経済の先行き懸念等の世界経済の状況、物価高や為替変動等の国内経済の状況、頻発する天候不順等、先行きの見通しが不透明な状況にあります。

こうした経済情勢の中、建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした再開発の需要が見込まれますが、一方、労務者不足・人件費の高騰、物流コストや原材料価格の高騰等経営環境へのリスクも多く、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、プレミアムシリーズ等の高級製品による需要の底上げ、耐火断熱や高耐候性・高意匠性の製品等を提案して既存取引先の深耕と新規開拓を推進して、常に、「無から有」をモットーに、「環境性向上」「資産価値の向上」「省力化」「快適」「健康安全」「安心」をキーワードとして、需要開発に努めると共に、経営理念や社是・社訓に基づいた事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、2025年3月期の連結業績（通期）につきましては、売上高1,030億円、営業利益122億円、経常利益137億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,495	105,885
受取手形及び売掛金	17,903	18,950
電子記録債権	2,865	3,171
商品及び製品	1,995	2,153
仕掛品	1,365	1,381
未成工事支出金	185	251
原材料及び貯蔵品	4,188	4,355
その他	909	1,374
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	128,894	137,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,976	10,285
減価償却累計額	△7,471	△6,919
建物及び構築物 (純額)	3,505	3,366
機械装置及び運搬具	5,530	5,181
減価償却累計額	△5,354	△4,942
機械装置及び運搬具 (純額)	175	238
土地	8,253	8,278
建設仮勘定	139	177
その他	1,995	2,084
減価償却累計額	△1,149	△1,270
その他 (純額)	845	814
有形固定資産合計	12,919	12,875
無形固定資産		
	779	803
投資その他の資産		
投資有価証券	7,616	7,624
繰延税金資産	64	247
長期預金	15,068	20,011
退職給付に係る資産	1,479	1,594
その他	2,356	2,554
貸倒引当金	△135	△143
投資その他の資産合計	26,449	31,890
固定資産合計	40,148	45,569
資産合計	169,043	183,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	8,787
短期借入金	3,000	3,000
未払金	5,937	6,612
未払法人税等	2,040	3,353
賞与引当金	1,526	1,925
役員賞与引当金	92	103
製品保証引当金	109	85
その他	1,838	2,491
流動負債合計	24,102	26,359
固定負債		
繰延税金負債	37	55
役員退職慰労引当金	1,253	1,284
退職給付に係る負債	146	147
その他	2,535	2,619
固定負債合計	3,973	4,106
負債合計	28,075	30,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	141,696	152,444
自己株式	△9,518	△9,518
株主資本合計	137,977	148,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	10
為替換算調整勘定	2,881	3,739
退職給付に係る調整累計額	104	135
その他の包括利益累計額合計	2,989	3,885
純資産合計	140,967	152,610
負債純資産合計	169,043	183,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	95,580	100,883
売上原価	68,411	70,047
売上総利益	27,169	30,835
販売費及び一般管理費		
運賃	2,594	2,548
給料及び手当	6,538	7,036
賞与引当金繰入額	1,084	1,360
役員賞与引当金繰入額	92	103
退職給付費用	150	138
役員退職慰労引当金繰入額	26	31
減価償却費	241	251
貸倒引当金繰入額	7	4
製品保証引当金繰入額	35	8
その他	6,456	7,267
販売費及び一般管理費合計	17,227	18,750
営業利益	9,941	12,085
営業外収益		
受取利息	625	1,669
受取配当金	0	0
仕入割引	46	43
為替差益	2,038	3,487
雑収入	191	135
営業外収益合計	2,902	5,336
営業外費用		
支払利息	30	31
減損損失	—	322
雑損失	9	9
営業外費用合計	39	363
経常利益	12,803	17,058
税金等調整前当期純利益	12,803	17,058
法人税、住民税及び事業税	3,852	5,413
法人税等調整額	△84	△181
法人税等合計	3,768	5,232
当期純利益	9,034	11,825
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,034	11,825

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,034	11,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
為替換算調整勘定	1,302	858
退職給付に係る調整額	65	30
その他の包括利益合計	1,368	895
包括利益	10,403	12,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,403	12,721
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	133,740	△9,518	130,021
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			9,034		9,034
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,956	—	7,956
当期末残高	2,662	3,137	141,696	△9,518	137,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	1,579	39	1,621	131,643
当期変動額					
剰余金の配当					△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益					9,034
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1,302	65	1,368	1,368
当期変動額合計	1	1,302	65	1,368	9,324
当期末残高	3	2,881	104	2,989	140,967

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	141,696	△9,518	137,977
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			11,825		11,825
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	10,747	△0	10,746
当期末残高	2,662	3,137	152,444	△9,518	148,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	2,881	104	2,989	140,967
当期変動額					
剰余金の配当					△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益					11,825
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	858	30	895	895
当期変動額合計	6	858	30	895	11,642
当期末残高	10	3,739	135	3,885	152,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,803	17,058
減価償却費	526	547
減損損失	—	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
受取利息及び受取配当金	△626	△1,670
支払利息	30	31
為替差損益 (△は益)	△2,012	△3,420
固定資産除売却損益 (△は益)	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,537	△1,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△268	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,982	△897
その他	316	861
小計	11,167	11,903
利息及び配当金の受取額	327	1,357
利息の支払額	△30	△31
法人税等の支払額	△4,309	△4,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,154	9,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,727	△51,051
定期預金の払戻による収入	36,818	42,115
固定資産の取得による支出	△234	△671
固定資産の売却による収入	0	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,600	—
有価証券の償還による収入	4,166	—
投資その他の資産の取得等による支出	△360	△98
投資その他の資産の売却等による収入	392	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,545	△9,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,123	△3,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,077	△1,076
その他の支出	△144	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,859	△760
現金及び現金同等物の期首残高	72,637	58,778
現金及び現金同等物の期末残高	58,778	58,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	71,684	7,603	79,287	2,286	81,573	—	81,573
アジア	13,898	107	14,006	0	14,006	—	14,006
顧客との契約から生じる収益	85,582	7,710	93,293	2,286	95,580	—	95,580
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	85,582	7,710	93,293	2,286	95,580	—	95,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	2	△2	—
計	85,583	7,710	93,294	2,287	95,582	△2	95,580
セグメント利益	11,131	892	12,023	107	12,131	△2,189	9,941
セグメント資産	102,748	8,626	111,374	2,468	113,843	55,200	169,043
その他の項目							
減価償却費	430	20	450	5	456	69	526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272	16	288	4	293	27	321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,192百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	73,618	9,410	83,029	1,779	84,808	—	84,808
アジア	16,022	51	16,073	0	16,074	—	16,074
顧客との契約から生じる収益	89,641	9,461	99,103	1,780	100,883	—	100,883
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	89,641	9,461	99,103	1,780	100,883	—	100,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	89,642	9,461	99,104	1,781	100,886	△2	100,883
セグメント利益	13,148	1,393	14,541	127	14,668	△2,583	12,085
セグメント資産	104,043	9,928	113,971	1,862	115,833	67,242	183,076
その他の項目							
減価償却費	451	24	475	4	480	67	547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525	60	585	11	597	79	676

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,586百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	10,456.35円	11,320.01円
1株当たり当期純利益金額	670.15円	877.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,034	11,825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,034	11,825
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,481	13,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。